

離職の決定要因

名古屋大学 柳原ゼミ

坂田 鈴木 彦坂

◆ 目次

1. はじめに
2. 先行研究
3. 分析方法
4. 分析結果

◆ はじめに

- 本研究の目的
- 本研究の動機
- 離職率の実態

研究の目的

大卒3年目までの離職の決定要因を
明らかにする

産業別の離職の傾向をつかむ

研究の動機

大卒3年目までに離職する若者が多い

離職する若者が多いことに関して、

- ・ 離職にはどのような要因が関わっているのか
 - ・ 業界ごとの離職にどのような傾向があるのか
- を明らかにする



離職率の実態

約3人に1人

※平成25年度離職者/就業者=離職率

◆ 先行研究

- 離職に関する先行研究
- 本研究と先行研究との違い
- 本研究の流れ

離職に関する先行研究

平成23年度厚生労働省資料

『労働市場における人材確保・育成の変化』

【概要】

新規大卒者の卒業後、3年目までの離職率に影響を与える要因を産業別に分析する

本研究と先行研究との違い

- ・平成27年度のデータを使用
より最新のデータを使用する
- ・単回帰分析だけではなく重回帰分析をおこなう
説明変数の有意性を推定

本研究の流れ

- ・ 厚生労働省の資料をベースに、データを集める
- ・ 業界ごとの離職率と、
それを決めうる要因において回帰分析を行う
- ・ 回帰分析の結果から、離職率の決定要因と、
業界ごとの傾向を明らかにする

分析方法

- 回帰分析とは
- 単回帰分析
- 重回帰分析

回帰分析とは

被説明変数と、他の変数 $\{X_1, X_2, X_3, \dots, X_k\}$ の関係を分析し明らかにすること

$$\underline{Y} = F(\underline{X_1, X_2, X_3, \dots, X_k})$$

被説明変数 **説明変数**

$k=1$ のとき 単回帰分析をおこなう

$k>1$ のとき 重回帰分析をおこなう

使用する説明変数

①有給休暇取得率

- 1年間に企業が付与した年次有給休暇日数のうち、
労働者1人平均の取得割合

②法定外福利費

- 法律で義務付けられていない福利厚生関係の費用

使用する説明変数

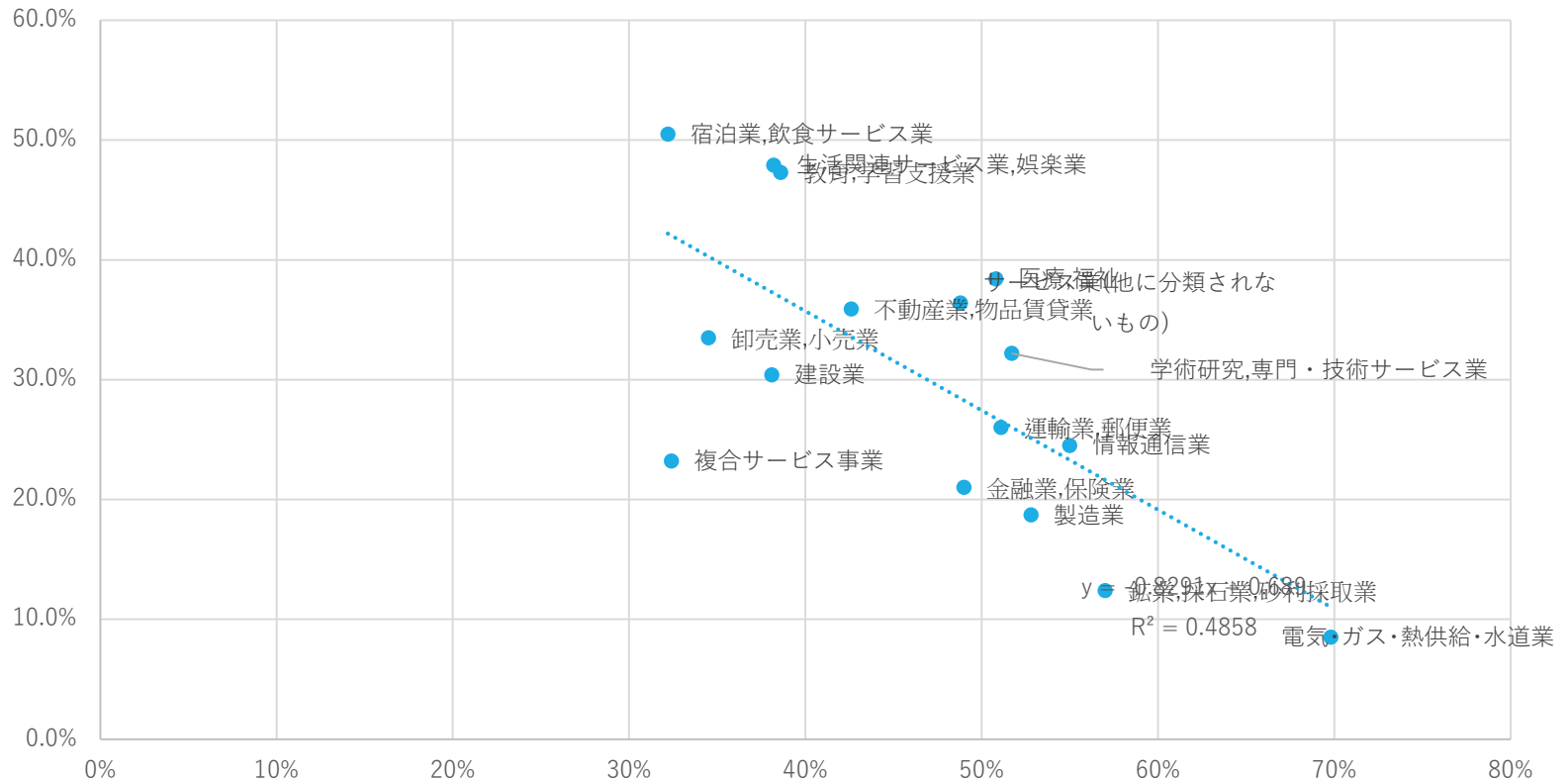
③非正規比率

- $\frac{\text{非正規の職員} \cdot \text{従業員数}}{(\text{正規の職員} \cdot \text{従業員数} + \text{非正規の職員} \cdot \text{従業員数})} \times 100$

④大卒賃金比率

- $\frac{\text{50歳台前半の平均賃金}}{\text{20歳台前半の平均賃金}}$

離職率と有給休暇取得率



離職率と有給休暇取得率

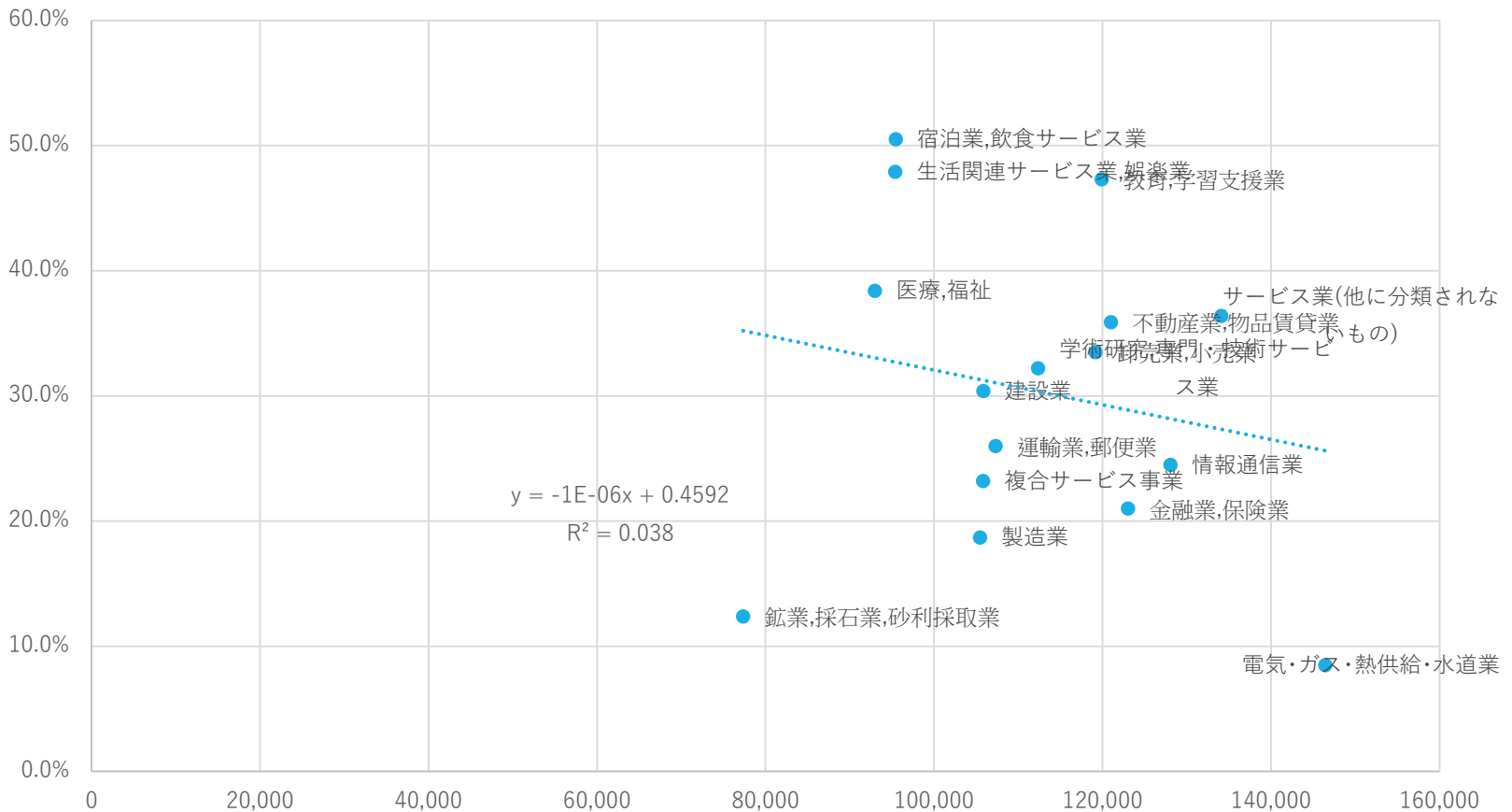
有給休暇取得率が低く、離職率が高い業種

- 宿泊業,飲食サービス業
- 教育,学習支援業

有給休暇取得率が高く、離職率が低い業種

- 電気・ガス・熱供給・水道業

離職率と法定外福利費



離職率と法定外福利費

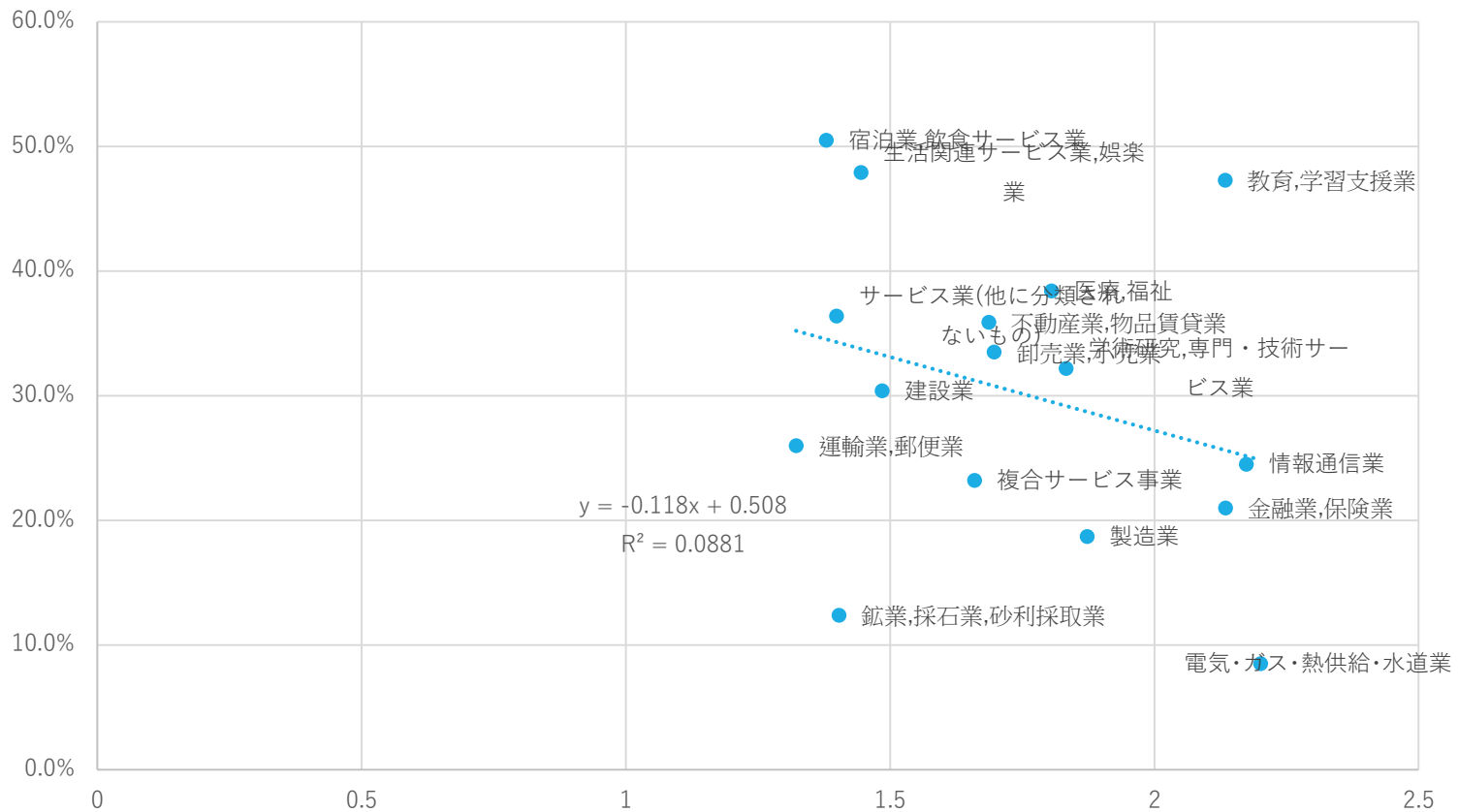
法定外福利費が低く、離職率が高い業種

- 宿泊業,飲食サービス業
- 生活関連サービス,娯楽業

法定外福利費が高く、離職率が低い業種

- 電気・ガス・熱供給・水道業

離職率と賃金比率



離職率と賃金比率

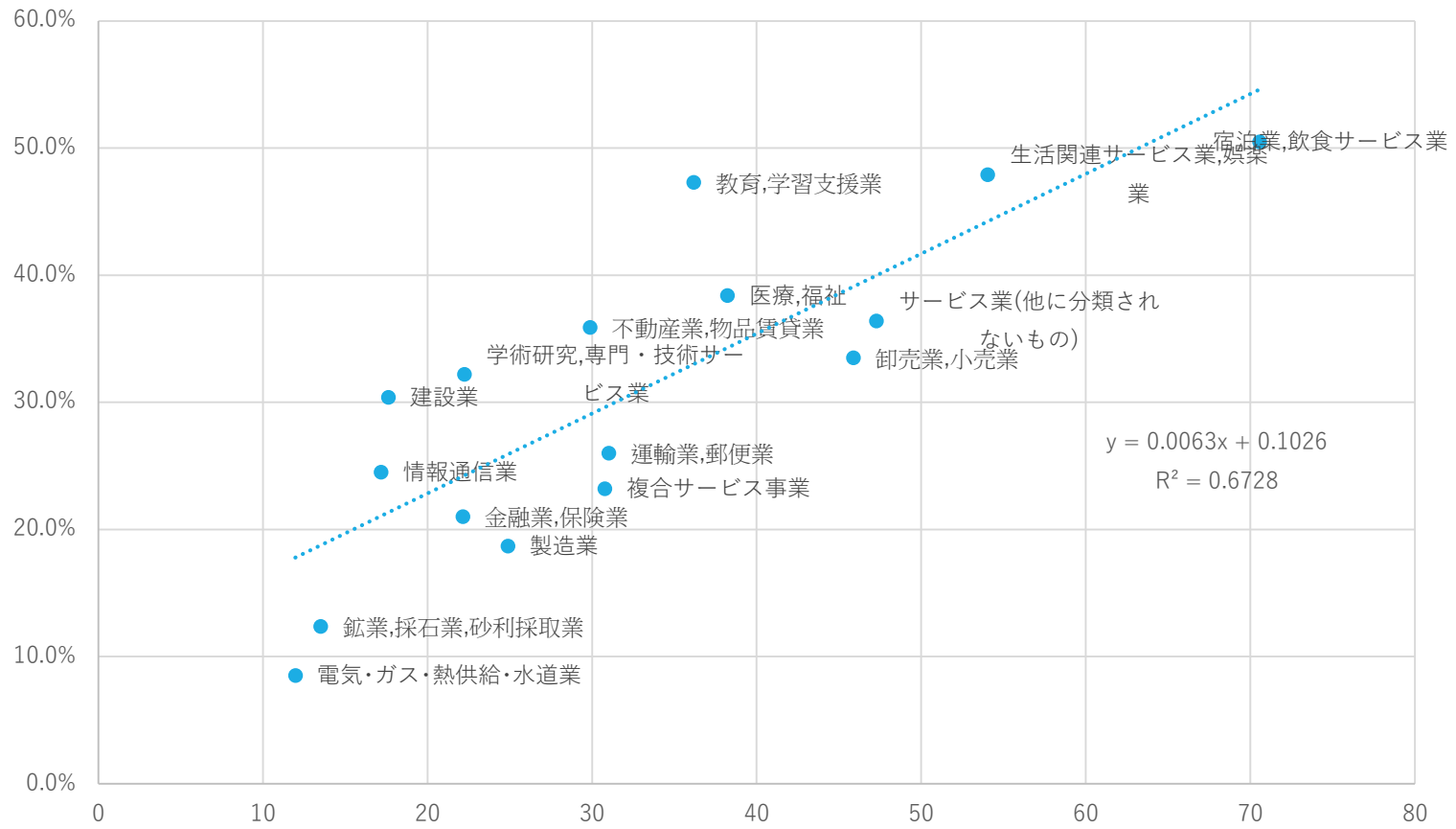
賃金比率が低く、離職率が高い業種

- 宿泊業、飲食サービス業、
- 生活関連サービス業・娯楽業

賃金比率の高く、離職率が低い業種

- 電気・ガス・熱供給・水道業や
- 金融・保険業

離職率と非正規比率



離職率と非正規比率

非正規比率が高く、離職率が高い業種

- 宿泊業、飲食サービス業
- 生活関連サービス業・娯楽業

非正規比率の低く、離職率が低い業種

- 電気・ガス・熱供給・水道業

単回帰分析とは

説明変数が1つのとき

$$Y = F(X)$$

被説明変数 y と説明変数 x の関係を
明らかにする

重回帰分析とは

説明変数が複数あるとき

$$Y = F(X_1, X_2, X_3, \dots, X_k)$$

被説明変数 y に影響を及ぼす X が複数ある場合、統計的に有意である説明変数 x は何かを明らかにする

重回帰分析

Y : 離職率

X₁ : 有給休暇取得率

X₂ : 法定外福利費

X₃ : 大卒賃金比率

X₄ : 非正規比率

$$Y = 0.211 - 0.348X_1 - 0.00000037X_2 + 0.071X_3 + 0.005X_4$$

(1.055) (-1.389) (-0.27) (0.857) (3.21)

※()内はt値

重回帰分析

重回帰分析をした結果

$$Y = 0.211 - 0.348X_1 - 0.00000037X_2 + 0.071X_3 + 0.005X_4$$

(1.055) (-1.389) (-0.27) (0.857) (3.21)

◆ 分析結果

- 単回帰分析の結果
- 重回帰分析の結果

単回帰分析の結果

離職率が高い

- 宿泊業・飲食サービス業

離職率が低い

- 電気・ガス・熱供給・水道業

重回帰分析の結果

X_4 : 非正規比率 のみ統計的に有意である
→ 離職に影響を与える要因である

$X_1 \sim X_3$ は有意ではない
→ 離職に影響を与える要因ではない

➤ 参考資料

- ・ 平成27年就労条件調査

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/15/index.html>

- ・ 平成27年度産業別賃金比率

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2015/dl/05.pdf>

- ・ 平成24年就業構造基本調査

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/>

➤ 参考資料

- ・ 労働市場における人材確保・育成の変化

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/13/dl/13-1-5.pdf>